

産廃業向けシステム開発

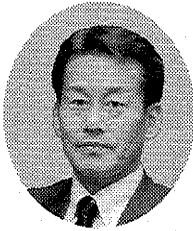


クラウド型のため、初期投資を抑えて気軽に利用できる(写真はイメージ)

CBM

ソフトウェア開発などを手掛けるCBM(本社名古屋市中村区、成田和正社長)は、産業廃棄物処理事業者向けの販売管理システムを開発した。クラウド型のため、月額使用料だけで初期投資を抑えられる。11月に名古屋市中で開催される異業種交流展示会「メッセナゴヤ」で披露し、販売を開始する。初年度に50社との契約を目指す。(山田悠)

クラウド型で
初期投資抑制
初年度50社契約目指す



成田和正社長

同社は鉄スクラップや古紙などリサイクル事業者向けに、自動計量販売管理システム「トラコン」を展開する。トラックごと計測できる秤(はかり)と社内コンピューターを連動させ

て、計量処理や伝票発行、各種帳票の作成などが効率よくできる。全国900工場で稼働しており、業界内の認知度が高い。既存顧客のなかには、産廃処理を手がけるケースもあるが、従来は既存システムの応用が中心だった。ただ、産業廃棄物は古紙などと比べて回収品目が多岐にわたることや、回収方法が異なるため、専用システム

メッセナゴヤ
11月8日~11日 2017
出展企業

を求める声が増えていた。同社は産廃事業者向けが手薄だったこともあり、専用システムを投入して拡販することにした。

新システムは、トラコンが持つ機能に加え、廃棄物を回収するコンテナの設置場所や台数を把握できる機能なども設ける。産廃処理では、排出事業者が適正に処理されたかを確認する管理表「マニフェスト」を作成する必要がある。新システムは、同社のマニフェスト管理システムと連動でき、価格は月額2万円から。成田社長は「お客さまの業務の合理化のお手伝いをしたい」と話している。

同社の創業は1963年。2017年3月期の売上高は10億円。社員は約50人。